

オーストラリア金融政策(2019年3月)

～景気、物価、金利、為替は安定～

2019年3月6日

お伝えしたいポイント

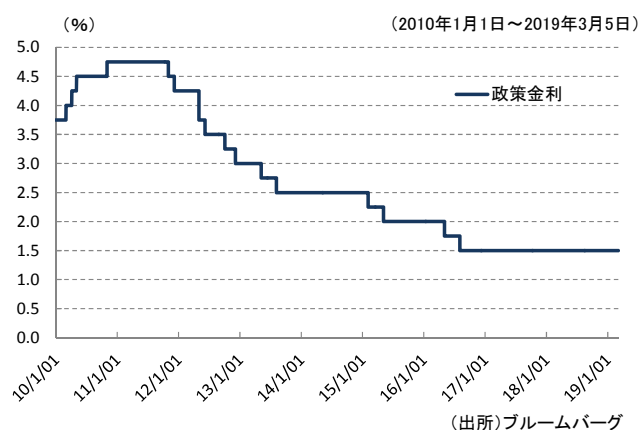
- RBAは政策金利を1.5%に据え置き
- 景気は安定し、インフレは懸念されず
- 債券は小動き、豪ドルは外部要因に依存

<RBAは政策金利を1.5%に据え置き>

2019年3月5日(現地)、RBA(オーストラリア準備銀行)は市場予想通り、政策金利を1.5%に据え置くことを決定しました。RBAは2016年8月の利下げを最後に、政策金利を据え置いています。

RBAは前月に公表した最新の金融政策報告書で、2019年のGDP(国内総生産)成長率を10-12月期の前年同期比で3%と想定しています。今月もその見通しを踏襲し、声明文では、設備投資の増加、高水準の公共投資、雇用の増加が成長に寄与すると説明しています。実際、設備投資は鉱業部門の投資こそ一巡しているものの、サービス部門は堅調で、全体として緩やかに増加しつつあります。また、財政収支が改善基調にあるなか、5月の総選挙を見据えて財政政策が打ち出されており、高水準の公共投資が期待されます。雇用情勢は堅調で、失業率は5%と、約7年ぶりの水準にまで低下しています。IMF(国際通貨基金)によれば、世界経済は減速中とはいえ、3%台半ばの成長を保っています。株価の下落を含む、昨年末にかけての金融環境の引き締めも、年明け後はかなり改善されています。これらのことから、オーストラリア経済は引き続き安定した成長が見込まれます。

《政策金利の推移》



《失業率の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<景気は安定し、インフレは懸念されず>

景気は安定し、雇用情勢は堅調ですが、賃金の伸びは緩慢にとどまっています。エネルギー価格は年明け後やや上昇していますが、勢いは乏しく、商品市況全般を見ても、ならしてみれば横ばい程度の推移です。RBAは失業率が現在の5%から4.75%へ低下すると想定していますが、その程度の低下では賃金上昇が消費者物価の上昇に与える影響は小さいとみられます。

<債券は小動き、豪ドルは外部要因に依存>

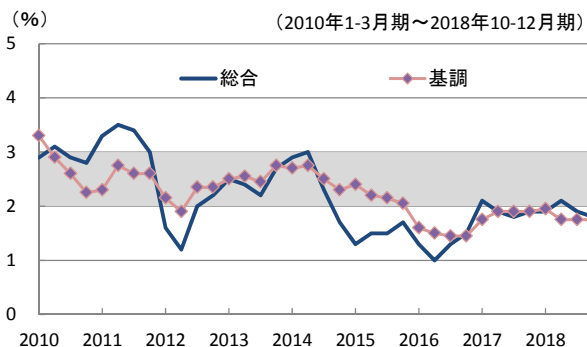
景気と物価が落ち着いているなか、RBAの金融政策は現状維持が長期化しそうです。RBAは2018年4月以降、ほぼ全ての会合の議事録で、金融政策の「次の一手」は利下げではなく利上げとの姿勢を示してきましたが、2019年2月には不確実性の高まりを理由に、金融政策姿勢を中立へ変化させました。確かに、対外的には中国経済の動向、米中の貿易交渉、英国のEU(欧州連合)離脱、国内では軟化する住宅市場の先行きなど、リスク要因はいくつもあります。しかし、現行の金融政策の下で、インフレ率は緩やかに上昇するとRBAは判断しており、直ちに金融政策の変更が必要とされる状況ではありません。

したがって、オーストラリアの債券金利は引き続き米国連れの展開が予想されます。当面、米国の金融政策は据え置きが見込まれるなか、オーストラリアの10年国債金利も現在の2%前半での小動きを想定します。

豪ドルは金利差が変動要因として働く度合いは低下し、当面は中国経済や市場のリスクセンチメントなどに左右されやすい展開が続くと考えます。景気下支えを目的とした中国の積極的な金融・財政政策が中国経済の安定を、米中の貿易交渉が市場のリスクセンチメントの改善をもたらせば、豪ドルの反発が期待できます。

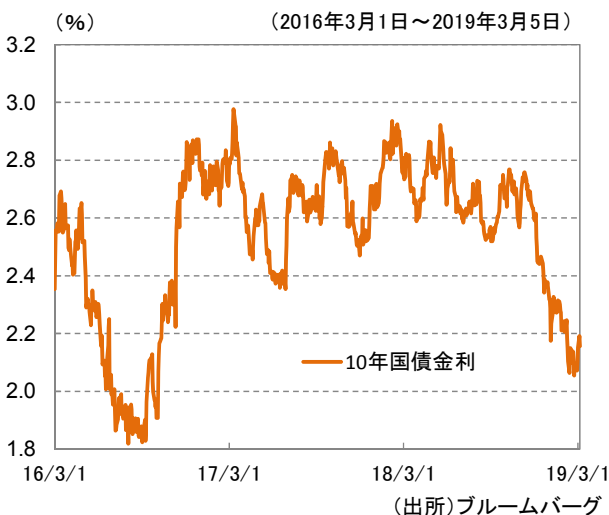
以上

《消費者物価指数の推移》



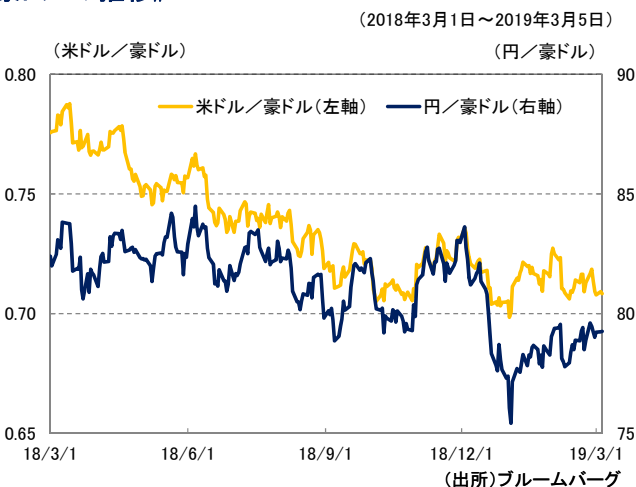
※基調とは、消費者物価指数を構成する品目のうち比較的価格変動が大きい品目を除外して計算したトリム平均値と、価格変動の大きい順に品目を並べた際、ウェイトを考慮した上で真ん中にあたる品目の価格上昇率を示した加重中央値との平均です。
(出所)ブルームバーグ、RBA

《国債金利の推移》



(出所)ブルームバーグ

《豪ドルの推移》



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】